

## 財務諸表に対する注記

### 1、継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は存在していない。

### 2、重要な会計方針

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法で行っている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法にて実施している。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法にて実施している。

##### ③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法にて実施している。

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金は期末自己都合退職給与の要支給額の100%に相当する金額を計上している。

#### (4) 外貨建金銭債権債務の換算方法

期末時換算法で行っているが、当期は該当事項なし。

#### (5) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、重要性が乏しい場合を除き、通常の売買処理によっている。

#### (6) 税効果会計の適用について

より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的とする税効果会計については、調整すべき重要な一時差異が存在しないため、適用していない。

#### (7) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 3、基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
土地	511,858,836	0	0	511,858,836
建物	172,582,946	0	6,649,171	165,933,775
建物附属設備	8,097,096	1,915,504	2,023,554	7,989,046
退職給付引当預金	54,822,400	4,950,800	0	59,773,200
SMILE BY WATER事業資金積立預金	10,706,376	13,212,409	8,262,665	15,656,120
合計	758,067,654	20,078,713	16,935,390	761,210,977

#### 4、基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
土地	511,858,836	(247,791,144)	(264,067,692)	( 0 )
建物	165,933,775	( 0 )	(165,933,775)	( 0 )
建物附属設備	7,989,046	( 0 )	(7,989,046)	( 0 )
退職給付引当預金	59,773,200	( 0 )	( 0 )	(59,773,200)
SMILE BY WATER事業資金積立預金	15,656,120	(15,656,120)	( 0 )	( 0 )
合計	761,210,977	(263,447,264)	(437,990,513)	(59,773,200)

#### 5、担保に供している資産

該当事項なし。

#### 6、固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位 円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期期末残高
建物	369,398,410	203,464,635	165,933,775
建物附属設備	162,073,349	154,084,303	7,989,046
構築物	4,188,045	3,732,622	455,423
什器備品 (本会事業)	4,884,258	3,653,647	1,230,611
什器備品 (青年会議所会館)	37,127,663	32,803,234	4,324,429
什器備品 (地区・ブロック)	6,376,534	4,624,369	1,752,165
什器備品計	48,388,455	41,081,250	7,307,205
ソフトウェア (本会事業)	41,238,950	35,205,170	6,033,780
ソフトウェア (附帯収益)	2,927,600	1,816,253	1,111,347
ソフトウェア計	44,166,550	37,021,423	7,145,127
商標権	1,043,600	720,165	323,435
リース資産	12,895,169	9,776,993	3,118,176
合計	642,153,578	449,881,391	192,272,187

#### 7、債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項なし。

#### 8、保証債務 (債務保証を主たる目的事業とする場合を除く) 等の偶発債務

該当事項なし。

#### 9、満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項なし。

## 10、補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位 円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
地方公共団体補助金	横浜市	0	2,000,000	2,000,000	0
	小計(本会事業)	0	2,000,000	2,000,000	0
	兵庫県	0	5,000,000	5,000,000	0
	秋田市	0	197,941	197,941	0
	小計(地区・ブロック)	0	5,197,941	5,197,941	0
	小計	0	7,197,941	7,197,941	0
地方公共団体助成金	東京労働局	0	1,000,000	1,000,000	0
	小計(会館特別会計)	0	1,000,000	1,000,000	0
	小計	0	1,000,000	1,000,000	0
民間補助金	JCI	0	1,043,955	1,043,955	0
	小計(本会事業)	0	1,043,955	1,043,955	0
	小計	0	1,043,955	1,043,955	0
民間助成金	独立行政法人北方領土問題対策協会	0	1,615,217	1,615,217	0
	小計(地区・ブロック)	0	1,615,217	1,615,217	0
	小計	0	1,615,217	1,615,217	0
合計		0	10,857,113	10,857,113	0

## 11、基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当事項なし。

## 12、指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位 円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	8,262,665
合 計	8,262,665

## 13、関連当事者との取引の内容

該当事項なし。

## 14、キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲及び重要な非資金取引

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。重要な非資金取引はない。

## 15、資産除去債務に関する事項

当会は、保有する建物に係る除去債務を有しているが、当該債務に関連する建物の使用期限が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

**16、重要な後発事象**

該当事項なし。